

平成 27 年 4 月 20 日

ICT の利活用による地方創生

岡 素之

1. ICT の利活用による地方創生

- (1) ICT は、地域の創意工夫を生かしたイノベーションや新産業の創出を可能とする有効なツールである。「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けては、医療、教育、雇用、行政、農業など幅広い分野で ICT を一層利活用していくことが重要。
- (2) 昨年 12 月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、今後、各自治体が策定する地方版の総合戦略において、ICT を活用した取組を積極的に盛り込んでもらうことが地域の活性化につながる。

2. ICT 街づくりにおける成功事例

- (1) 総務省では、ICT をツールとして活用し地域の活性化を目指す「ICT 街づくり推進事業」を平成 24 年度から推進し、これまでの 3 年間で、全国約 30 箇所の実証プロジェクトを実施。
- (2) 他の地域への横展開が期待できる成功事例が出てきており、ICT 街づくりサミットの開催などを通じて成功事例の横展開を推進するとともに、地域の活性化に積極的に寄与。

<具体的な成功事例と横展開の一例>

- ① 農業（センサーを活用した鳥獣被害対策）（長野県塩尻市）
⇒ 2 年間の実証の結果、実施地域における被害面積が減少し、農業収入が増加。塩尻市が運営する推進組織が事業運営の担い手となり、近隣自治体などへの横展開を推進中。
- ② 林業（クラウドを活用した森林把握の効率化）（岡山県真庭市）
⇒ 森林資源量の把握作業をロボットセンサーやクラウドの活用により効率化。近隣自治体と共同運営する推進組織が事業運営の担い手となり、成果を県内の近隣 3 自治体へ横展開。
- ③ クラウドを活用した自治体基幹システムの効率化（奈良県葛城市）
⇒ 近隣の 7 つの自治体が連携して、22 の業務を名寄せ・共通化し、基幹システムをクラウド化することで経費を約 60% 節減。その経費を活用して、中学までの児童にして医療費を補助。

長野県塩尻市の例 【農業】

- (1)イノシシなどの鳥獣被害による収穫高の減少が年々深刻化。獣検知等の**センサーネットワークを構築**。
- (2)平成24年度より実証プロジェクトを実施し、**鳥獣被害面積が減少し、農業収入が増大**。

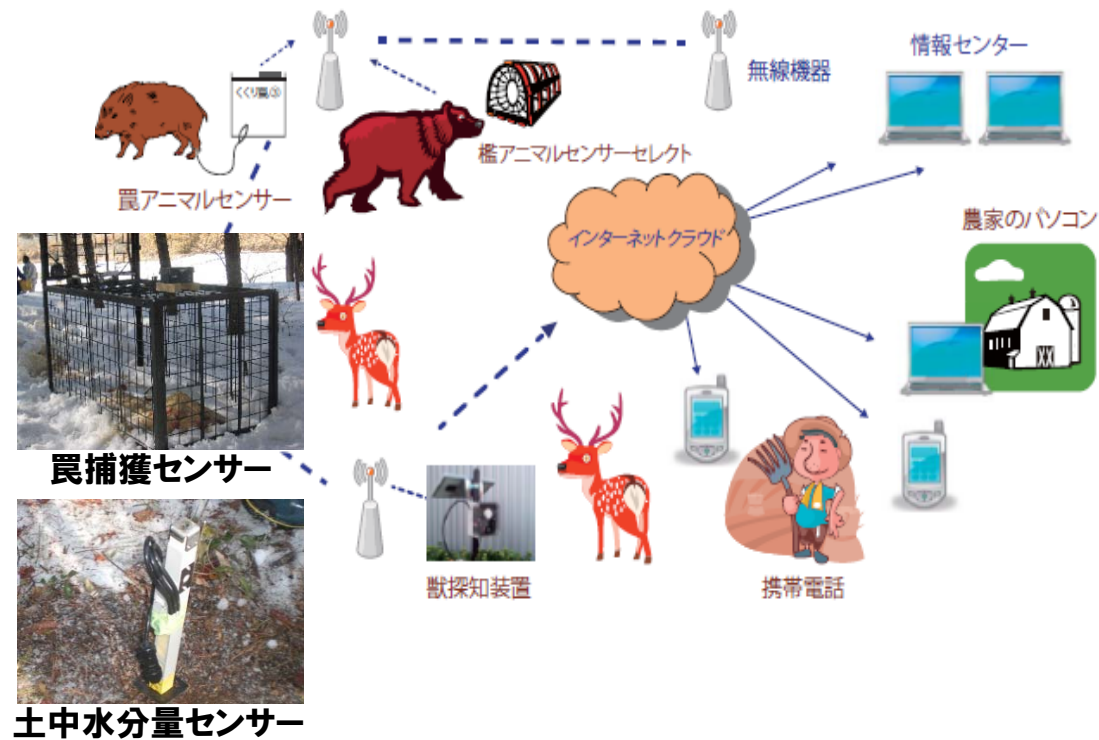
	H23	H24	H25
被害面積	85%	20%	0%
農業収入	354万円	1,890万円	2,362万円

※鳥獣被害額は、全国で約230億円

- (3)また、市内の土砂災害危険箇所に土中水分量センサーを設置し、土砂災害を検知。

今後の展開

⇒ 塩尻市が運営する推進組織が事業運営の担い手となり、他地域への普及展開を推進。

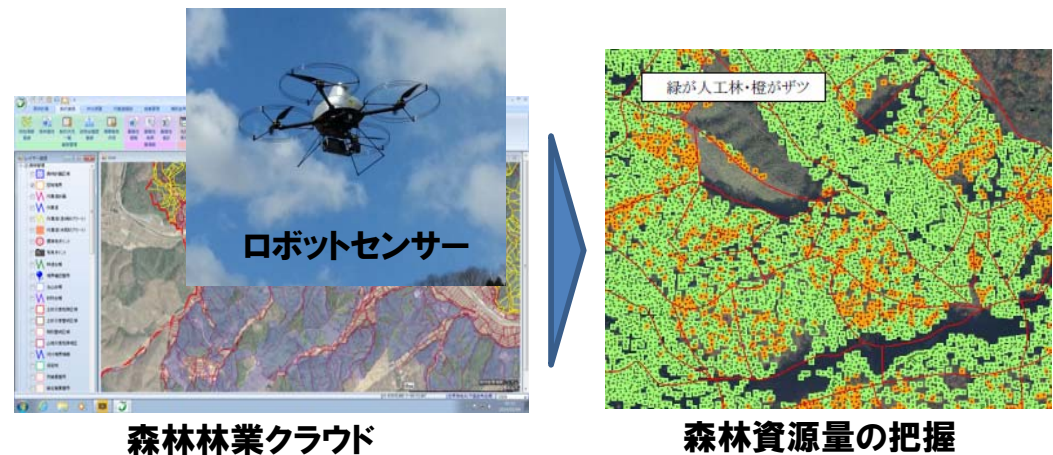


岡山県真庭市の例 【林業】

- (1)従来は人が行っていた樹木の位置等の確認作業を、上空からロボットセンサー(ラジコンヘリ)で実施。
- (2)**従来は2人・日／1区画を要していた森林資源の分布把握等の作業を約1分に短縮**。
- (3)木材の加工過程で発生する木屑等を利用して**バイオマス事業**を推進。CLT(クロス・ラミネイティド・ティンバー)工法の活用により木材の需要拡大が期待。

今後の展開

⇒ 近隣自治体が共同運営する推進組織が事業運営の担い手となり、他地域への普及展開を推進。



奈良県葛城市の例 【自治体基幹システムの効率化】

- (1) 近隣の7つの自治体が連携して、22の業務を名寄せ・共通化し、**基幹システムを共同化(クラウド化)することで約60%の経費節減に成功。**
- (2) その経費を活用して、中学までの全ての児童に対して医療費の補助を実施。



徳島県の例 【防災】

- (1) 住民に配布した**ICカードと家庭のテレビをIDで紐付。**
災害時に個人名をテレビ画面に表示して避難指示。
- (2) 避難所でICカードを読取り。避難者情報を把握。
- (3) 高齢者も使い慣れた**テレビリモコン(赤青等のボタン)を活用。** **平時の見守り等に活用。**

テレビ画面で個人名を表示、避難指示。(現在は日テレ系列視聴時のみ表示)

ICカードにより、住民の避難状況を取得し一元管理

テレビリモコンを使って見守り等にも活用

今後の展開

- ⇒ 2014年6月の総理指示(※)を踏まえ、個人番号カードの活用を前提としたシステム構築。
- ⇒ 放送局系列横断的に全国展開。システム運営を担う組織の設立準備。

※2014年6月3日、IT総合戦略本部にて指示。「2020年までに、マイナンバーカードのワンカード化、ワンストップ化を目指す。」

群馬県前橋市の例 【医療・健康】

- (1) **母子健康手帳や健康診断の情報を電子化**し、利用者の同意の下、**医師や保健師に提供・共有**できる仕組みを構築。
- (2) **ICカード(個人番号カードへの移行を予定)**をスマートフォン等で読み取ってログイン可能なシステムを構築。

母子健康情報

- 健康診断結果
- 電子おくすり手帳
- 日記機能
- 成長記録グラフ
- 予防接種
- 子育てサイトリンク

ICカードでログイン

個人番号カードに移行

スマートフォンやパソコンで閲覧

今後の展開

- ⇒ 徳島県同様、個人番号カードの使用を前提にシステム構築。
- ⇒ 周辺自治体に展開するため、システム運営を担う組織を設立。